

事務事業名		ふるさと未来づくり研修事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目						
	施策名	36 市民参加の推進と協働体制の構築					会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	03 市民活動推進のための環境づくり											
根拠法令					☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 16 年度～ 28 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 02 01 09 06						
所属	部課名	企画政策部企画調整課											
	係名	企画係	電話内線	0192-27-3111 212									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 活力創生2億円事業補助金を交付されている団体の方々やまちづくり活動に関心のある一般市民を対象に研修会や講演会を開催する。 主な業務は、①講座等の企画、②受講者の募集、③講座の実施。 事業費は、講師の報償費・旅費として支出される。							全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
							総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金				
									都道府県支出金				
									地方債				
									その他		10,000		
									一般財源				
									事業費計(A)		10,000		
							人件費	正規職員従事人数		1			
								延べ業務時間		800			
								人件費計(B)		3,200			
								トータルコスト(A)+(B)		13,200			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・活力創生2億円事業の補助対象団体による活動報告会の開催 ※市民活動団体スキルアップ講座は東日本大震災の発生により中止 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・市民活動団体スキルアップ講座の開催 ※東日本大震災の発生により、活力創生2億円事業補助対象団体による活動報告会を中止		名称 単位	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・まちづくり活動に関心のある市民、団体		ア 活動報告会の開催回数 回	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・協働の考え方を理解してもらう。 ・より活発な活動となるよう必要なスキルの修得をしてもらう。		イ 研修会(スキルアップ講座)の開催回数 回	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主的にまちづくりの一翼を担ってもらう。		ウ	
		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称 単位	
		カ 活動報告会の参加者数 人	
		キ 研修会(スキルアップ講座)の参加者数 人	
		ク	
		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 研修会に参加して今後のまちづくり活動に参考になったと答えた割合 %	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	15	72	64	77	77	40
	人件費	一般財源	千 円						
		事業費計 (A)	千 円	15	72	64	77	77	40
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	60
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	400	240
トータルコスト(A)+(B)			千 円	415	472	464	477	477	280
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	1
		イ	回	0	1	1	1	1	0
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	100	50	40	51	56	46
		キ	人	—	14	11	32	31	-
		ク							
⑦成果指標		サ	%	—	83.3	100	94.7	96.3	-
		シ							
		ス							

事務事業ID	0352	事務事業名	ふるさと未来づくり研修事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成16年度から実施され、資金面で市民活動団体を支援する活力創生2億円事業に合わせ、団体運営のノウハウや事業を実施するうえで必要なスキルの習得など、資金面以外の団体支援を行う目的ではじめたものである。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 大船渡・活力創生2億円事業補助対象団体による活動報告会の聴講をきっかけとして、団体同士が連携し事業を拡大するなど、活発化が図られてきている。また、市内の特定非営利活動法人において市民活動団体のための基礎講座を自ら企画、開催するなど、市民活動や協働に対する意識啓発が図られてきている。 東日本大震災に伴い、活動を休止している団体が多い。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 「市内で活動している団体の様子がわかる場が設定されていることは重要で有益である」「活動するための知識等を学習する機会の提供はありがたい」といった意見のほか、今後、更に団体の活動分野に関する専門的な情報や、行政による活動支援に関する情報が必要である等の意見もある。			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] 市民参加の推進と協働体制の構築
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] 本市における市民との協働のまちづくりを推進するためには、大船渡・活力創生2億円事業による団体の活動の直接的な支援を展開しながら、「協働」「自立」「パートナーシップ」といった考え方の意識啓発を行っていく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 市民の間に協働の考え方を定着させるため、現在、まちづくりに取り組んでいる人たちに限らず、広くまちづくり関心がある人々を対象に、協働の概念や望ましい協働のあり方などについて学ぶことを狙いとして行っているものであり、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] 活動報告会や、団体向けの研修開催のほか、実際に団体に参加する機会を設けたり、団体の取り組み内容を広報したりすることにより、より活発な団体活動を推進する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 公益を担う団体として継続的に活動してもらうためには、研修事業や情報提供等の行政による側面的な支援が不可欠である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒ [理由] (具体的な手段, 事務事業) 大船渡地域振興センターが中間支援NPOに委託する形でフォーラムを企画している。また、中間支援NPOにおいて、市民活動に関する基礎講座を開催している。 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 上記は、元気な老人の生きがい対策を含む「気仙長寿の里構想」の実現のために行う県の取り組みであり、統廃合はできないが、市民活動団体支援の部分については、連携・調整が可能である。 ☐ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] 上記に記載した、大船渡地域振興センターや中間支援NPOにおける取り組みと、連携・調整を行うことにより、コストを抑えつつ取り組みを行うことができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] 大船渡地域振興センターの取り組みと連携、若しくは可能な範囲で研修内容等の調整を中間支援NPOに委託することにより、業務時間削減の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由] 市民及び団体に公平に参加の機会を提供できるよう、広報等による、情報のさらなる周知を図る。

事務事業ID	0352	事務事業名	ふるさと未来づくり研修事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	平成22年度は、平成21年度大船渡・活力創生2億円事業補助対象団体の活動報告会を実施し、報告会終了後はテーマごとに団体間で意見交換を行っていた。また、管内NPO法人では、県の支援により気仙管内における市民活動団体の交流と団体活動のPR、事例紹介の場として「気仙いきいきフェスタ」、「市民活動まつり」を開催し、市民活動推進のための環境づくりが進んでいるほか、「市長と市民活動団体との懇談会」では団体からの貴重な意見・提言を伺うことができた。平成23年度においては、引き続き大船渡・活力創生2億円事業による資金面での団体支援を実施しつつ、関係機関との連携・調整を行いながら、活動団体の側面支援を行う。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 振興局で企画するNPO支援の取り組みと連携・調整しつつ以下に取り組む。 ・団体向けの講座を企画・開催(団体がより安定、活発に活動をしていくために必要な知識修得の場合) ・市民向けの講座等を企画・開催(NPO・市民活動の基本的なことから、実際に活動している団体の活動事例紹介等を行い、NPOや地域で行われている活動について知ることのできる場)		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
協働の意識啓発については、理念先行の取り組みでは、活動しようとする誘発要因にはならないので、具体的な取り組みを通して市民に「協働」「パートナーシップ」を意識してもらう必要がある。そのために、実際に団体に参加する機会を設けたり、まちづくり活動を行っている方の目線を取り入れながら市内の団体活動を広報したりすることなどを企画・実践していく。																							

(職名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長
-------	-------------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		市民との協働への取り組みの重要性について、広報が不足している。市独自の取り組みにも限界があり、民間団体からの支援を考える必要がある。 市の広報やホームページ、地元紙への記事掲載などにより、市民に周知し、参加機会の提供に努めており、公平性は確保されている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 県の類似事業との連携を図り、効果的かつ効率的な事業実施を検討する。 各種団体の活動状況について発表し合い、これからのまちづくりについて意見交換する場をつくる。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
